

主要事項説明資料目次

【令和8年度当初予算】

総合政策環境部

ページ	事業名	担当課(室)
1～3	家庭脱炭素化総合支援事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 京都住まいの脱炭素化応援事業費	
	(2) 脱炭素型ライフスタイル促進事業費	
4～6	脱炭素経営総合支援事業費	脱炭素社会推進課
	(1) 再生可能エネルギー導入促進事業費	
	(2) 省エネ型事業活動支援事業費	
7	水素社会実現推進事業費	脱炭素社会推進課
8	気候変動適応推進事業費	脱炭素社会推進課
9	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
10	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課
11	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
12	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
13	きょうと生物多様性センター事業費	自然環境保全課
14	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課
15	有害鳥獣総合対策事業費	農村振興課

【令和8年度6月補正予算】

16	「みんなでアクション！」脱炭素推進事業費	脱炭素社会推進課
----	----------------------	----------

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費			新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	979,125千円 (うち2月補正 50,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源	
		187,500	—	718,025	73,600	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、府内の家庭における再エネ・省エネ設備等の導入や脱炭素行動を促進し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促す。					
	2 事業内容					
	事業名			予算額 (千円)	担当課	
	1 京都住まいの脱炭素化応援事業費					
	(1) 住宅脱炭素化促進事業（一部新規）			50,000	②	
	(2) 家庭向け再エネ等導入促進事業			198,500	③	
	小 計			248,500		
	2 脱炭素型ライフスタイル促進事業費					
	(1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業			6,000	③	
	(2) スマート・エコハウス促進事業			700,000		
	(3) 再エネ導入利活用増大事業			10,000		
	(4) マンション再エネ導入促進事業			4,000		
	(5) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業			1,900	①	
	(6) 環境を守り育てる京都づくり推進事業			8,725		
	小 計			730,625		
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ③脱炭素社会推進課 エネルギー政策係			課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4831 075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費 (1) 京都住まいの脱炭素化応援事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	248,500千円 (うち2月補正 50,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		183,500	—	—	65,000
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 家庭の脱炭素化を加速化させるため、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）購入や窓断熱改修等への助成により、住宅の脱炭素化を総合的に支援する。 2 事業内容 (1) 住宅脱炭素化促進事業①（一部新規） 50,000 千円 府民によるZEHの建築・購入や、新たに既存住宅への断熱窓等の設置への助成 (2) 家庭向け再エネ等導入促進事業② 198,500 千円 太陽光発電設備及び蓄電池等を同時導入する府民への市町村と連携した助成				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	家庭脱炭素化総合支援事業費 (2) 脱炭素型ライフスタイル促進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	730,625千円	国庫	起債	その他	一般財源
		4,000	—	718,025	8,600
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 府民の暮らしにおける太陽光発電設備等の導入支援、府民向けのイベント開催等の啓発事業の実施等により、脱炭素型ライフスタイルへの転換のための取組を促進する。 2 事業内容 (1) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業② 6,000 千円 初期投資ゼロ（P P Aモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成 (2) スマート・エコハウス促進事業② 700,000 千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 （融資限度額：350 万円、金利：0.5%、融資期間：10 年以内） (3) 再エネ導入利活用増大事業② 10,000 千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」等の設置 (4) マンション再エネ導入促進事業② 4,000 千円 マンションへの太陽光発電設備等の導入に対して助成 (5) WE DO KYOTO！府民運動推進事業① 1,900 千円 大学生等の若者を「WE DO KYOTO！ユースサポーター」として委嘱するなど、次代を担う環境人材を育成 (6) 環境を守り育てる京都づくり推進事業① 8,725 千円 府民の環境意識の向上のため、環境団体等の取組発表の場の提供や団体間の連携を図るためのイベント等を実施				
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 企画調整係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4654 075-414-4297

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費			新規・継続の別	継続																															
予算額	158,400千円	国庫	起債	その他	一般財源																															
		114,500	—	15,300	28,600																															
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 2050 年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、再生可能エネルギー導入や金融機関と連携した支援等を総合的に実施し、府内の事業者における脱炭素化に向けた取組を促進する。																																			
	2 事業内容																																			
	<table><tr><th>事業名</th><th>予算額 (千円)</th><th>担当課</th></tr><tr><td colspan="3">1 再生可能エネルギー導入促進事業費</td></tr><tr><td>(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業</td><td>18,000</td><td rowspan="3">②</td></tr><tr><td>(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業</td><td>97,000</td></tr><tr><td>(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業</td><td>17,500</td></tr><tr><td>小 計</td><td>132,500</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">2 省エネ型事業活動支援事業費</td></tr><tr><td>(1) 省エネ・節電設備更新支援事業</td><td>14,000</td><td rowspan="4">①</td></tr><tr><td>(2) 事業者CO₂削減対策事業</td><td>5,500</td></tr><tr><td>(3) 建築物脱炭素化推進事業</td><td>3,400</td></tr><tr><td>(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業</td><td>3,000</td></tr><tr><td>小 計</td><td>25,900</td><td></td></tr></table>					事業名	予算額 (千円)	担当課	1 再生可能エネルギー導入促進事業費			(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業	18,000	②	(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業	97,000	(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業	17,500	小 計	132,500		2 省エネ型事業活動支援事業費			(1) 省エネ・節電設備更新支援事業	14,000	①	(2) 事業者CO ₂ 削減対策事業	5,500	(3) 建築物脱炭素化推進事業	3,400	(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業	3,000	小 計	25,900	
	事業名	予算額 (千円)	担当課																																	
	1 再生可能エネルギー導入促進事業費																																			
	(1) 事業者向け自立型再エネ・EMS 設置事業	18,000	②																																	
	(2) 特定建築主太陽光発電等導入促進事業	97,000																																		
	(3) 営農型太陽光発電等導入促進事業	17,500																																		
	小 計	132,500																																		
	2 省エネ型事業活動支援事業費																																			
	(1) 省エネ・節電設備更新支援事業	14,000	①																																	
	(2) 事業者CO ₂ 削減対策事業	5,500																																		
	(3) 建築物脱炭素化推進事業	3,400																																		
	(4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業	3,000																																		
小 計	25,900																																			
担当課・担当名	①脱炭素社会推進課 温暖化対策係 ②脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4831 075-414-4297																																

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費 （１）再生可能エネルギー導入促進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	132,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		114,500	—	—	18,000
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 趣 旨 太陽光発電など再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。 2 事業内容 （１）事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 18,000 千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成 （２）特定建築主太陽光発電等導入促進事業 97,000 千円 京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例の義務量を超えて太陽光発電設備を設置する事業者は、太陽光発電設備等の導入費用を助成 （３）営農型太陽光発電等導入促進事業 17,500 千円 農地や駐車場等に太陽光発電設備等を導入する事業者への助成				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号	075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	脱炭素経営総合支援事業費 (2) 省エネ型事業活動支援事業費			新規・継続の別	継続
予算額	25,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	15,300	10,600
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 趣 旨 事業者の脱炭素経営を促進するため、省エネ設備更新への補助やアドバイザー派遣、省エネ診断等により、府内企業の排出削減を支援する。 2 事業内容 (1) 省エネ・節電設備更新支援事業 14,000 千円 サプライチェーンでの温室効果ガス削減に取り組む中小企業等の省エネ設備更新への助成や省エネルギー診断を実施 (2) 事業者CO₂削減対策事業 5,500 千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言等を実施 (3) 建築物脱炭素化推進事業 3,400 千円 府内事業所の脱炭素化を図るため、アドバイザー派遣による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施 (4) 中小企業脱炭素化経営モデル支援事業 3,000 千円 京都ゼロカーボン・フレームワーク（※）等を活用し、中小企業の脱炭素化に向けた体制を整備 ※地域金融機関等と連携し、脱炭素化に取り組む府内企業へ金利優遇する仕組み				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4831	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	水素社会実現推進事業費			新規・継続の別	継続（一部新規）	
予算額	37,400千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		20,000	—	—	17,400	
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 カーボンニュートラルの実現に向けては、燃焼時に温室効果ガスを排出しない水素の活用が重要なため、幅広い分野における水素エネルギーの利活用拡大を図る。					
	2 事業内容 水素社会の実現に向け、府内における水素の需給創出が不可欠なため、水素関連設備・水素利活用設備の導入や水素ステーションの整備等を支援					
	補助対象設備	①水素関連設備 （新規）	②水素利活用設備 （新規）	③水素ステーション整備等		
	用 途 等	水素の製造、貯蔵 や運搬	水素を使用した電 気の供給	燃料電池フオー クリフト等への 水素供給等		
	補 助 率 等	2／3 最大 10,000 千円	2／3 最大 10,000 千円	1／10 最大 15,000 千円		
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 エネルギー政策係		課・担当電話番号		075-414-4297	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	気候変動適応推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	6,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	6,000
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。 2 事業内容 （１）気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測 ・気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 ・優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 （２）熱中症予防対策 「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信等を実施				
担当課・担当名	脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号		075-414-4831

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	80,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	80,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 産業廃棄物の3R（Reduce、Reuse、Recycle）推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。 2 事業内容 （1）京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000 千円 産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援 （2）建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000 千円 産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI・IoT技術の導入等を支援 （3）3R支援センター運営事業費 30,000 千円 ・サステナビリティアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・（一社）京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等				
担当課・担当名	循環型社会推進課 産業廃棄物係		課・担当電話番号		075-414-4714

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費			新規・継続の別	継続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		30,000千円	—	30,000	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 プラスチックごみの3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進するため、府内企業等と連携し、代替プラスチック製品の技術開発支援や使い捨てプラスチックの削減支援等の取組を推進する。 2 事業内容 （1）代替プラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000 千円 ・代替プラスチック製品の技術開発等を支援 （2）使い捨てプラスチック削減事業① 10,000 千円 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援 ・府民への行動変容を促す先進的な事業の導入を支援 （3）ケミカルリサイクル支援事業② 10,000 千円 ・府内でのケミカルリサイクル施設の導入等を支援 ※ケミカルリサイクル：廃棄物に化学的な処理を施し、他の物質に転換してから再利用すること				
担当課・担当名	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係 ② 〃 産業廃棄物係		課・担当電話番号		075-414-4730 075-414-4714

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費			新規・継続の別	継続
予算額	57,905千円	国庫	起債	その他	一般財源
		49,949	—	7,956	—
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。 2 事業内容 （1）海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内 52 海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援 （2）海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号	075-414-4730	

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	食品ロス削減事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	6,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,400	—	3,400	—
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を推進する。 2 事業内容 （１）食品ロス削減推進事業 6,000 千円 ・フードサプライチェーンにおける商慣習の見直しに向けた食品事業者向けセミナーの開催 ・「食べ残しゼロ推進店舗」の取組促進や認定拡大に向けた、優良事例の調査・情報発信、制度周知等 （２）食品ロス削減啓発事業 800 千円 府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施				
担当課・担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当電話番号		075-414-4730

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	きょうと生物多様性センター事業費			新規・継続の別	継続
予算額	15,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	6,500	8,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 京都の自然の恵みを守り、次世代につないでいくため、府市協調により「きょうと生物多様性センター」を運営し、企業、研究機関、保全団体、府民等のオール京都での生物多様性保全を推進する。 2 事業内容 （1）きょうと生物多様性センター運営 6,000 千円 - 多様な主体との協働により生物多様性保全を推進するため、生物多様性情報の集約・発信や知見の集積、担い手の育成、ネットワーク形成等を実施 （2）生物多様性の機運醸成 2,500 千円 「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出 - 京都ならではの自然と文化の関わりなど幅広い地域・年齢層を巻き込んだ普及啓発の実施 （3）企業支援・保全の活性化による生物多様性再興 2,500 千円 - 企業活動における生物多様性への配慮を促進するための取組を推進 - 森里川海の流域の生物多様性保全活動の企画支援・コーディネート （4）生物多様性パートナーシップ協定事業 4,000 千円 「きょうと生物多様性パートナーシップ協定制度」の推進による持続可能な生物多様性の保全活動への支援を充実				
担当課・担当名	自然環境保全課 自然環境係		課・担当電話番号		075-414-4378

令和8年度 当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

総合政策環境部

事業名	生活・交通基盤整備事業費			新規・継続の別	継続					
予算額	96,200千円	国庫	起債	その他	一般財源					
		17,989	73,000	－	5,211					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 国定公園等の保護と適正な利用の促進を図るため、園地や休憩施設、案内標識等の整備を行うことにより、府民の豊かな自然や歴史、文化とのふれあいや自然環境の保全・再生を推進する。									
	2 事業概要 <table><thead><tr><th>事業名</th><th>事業内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>自然公園施設整備費</td><td>▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕 ほか</td></tr><tr><td>丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費</td><td>▶ 園路整備〔宮津市〕</td></tr></tbody></table>					事業名	事業内容	自然公園施設整備費	▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕 ほか	丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費
事業名	事業内容									
自然公園施設整備費	▶ 芦生園地（公衆トイレ）〔南丹市〕 ▶ 袖志園地（遊歩道柵）〔京丹後市〕 ▶ 近畿自然歩道（公衆トイレ）〔宮津市〕 ほか									
丹後海と星の見える丘公園施設保全整備費	▶ 園路整備〔宮津市〕									
担当課・担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当電話番号	075-414-4378						

令和8年度当初予算案主要事項（令和7年度2月補正含む）説明

農 林 水 産 部

事業名	有害鳥獣総合対策事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）	
予算額	1,109,485千円 (うち2月補正 526,100千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		1,028,652	—	—	80,833
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 ツキノワグマによる被害を防止するための総合的な対策を実施するとともに、ニホンジカの捕獲強化等により農作物被害対策を推進する。 2 事業概要 (1) ツキノワグマ被害防止総合対策（一部新規） 31,485千円 (うち2月補正 13,100千円) ツキノワグマの生息状況を調査するとともに、出没抑止のための放置果樹伐採等への支援、被害防止のための捕獲及び緊急銃猟制度に係る取組への支援、並びに昼夜を問わず現場での対応を担うことができる人材の育成 (2) 被害半減の推進（拡充） 753,615千円 (うち2月補正 513,000千円) 侵入感知装置等を活用した効率的な加害獣捕獲方法の確立に加え、従来からの防止柵設置の推進やニホンザルの個体群管理による広域被害対策等の支援 (3) 生息数半減の推進 316,885千円 I C T等を活用した捕獲、複数市町村にまたがる山間部での広域捕獲、個体処分、狩猟期の捕獲等に対する支援、ジビエ利用拡大に向けた取組及び指定管理鳥獣捕獲等事業の推進 (4) 担い手倍増等の推進 7,500千円 新たな担い手の確保のための勧誘活動や捕獲班員の短期育成研修等の支援				
担当課・係名	農 村 振 興 課 野 生 鳥 獣 係		電話番号	075-414-5029	

令和8年度6月補正予算案主要事項説明

総合政策環境部

事業名	「みんなでアクション！」脱炭素推進事業費			新規・継続の別	新規
予算額	4,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	4,000
事業内容 〔 目的 〕 〔 対象 〕 〔 方法等 〕	1 趣 旨 府民の意識醸成と行動変容で府内の温室効果ガス削減を図るため、集中啓発「WE DO KYOTO! Plus キャンペーン」の実施やワンストップ相談支援窓口の設置など、府民運動を促す取組を推進する。 2 事業内容 (1) 「WE DO KYOTO! Plus キャンペーン」の実施② 1,500 千円 家庭の温室効果ガス削減を加速させるため、企業、市町村等と連携し、府民の意識向上や行動変容のきっかけとなる集中啓発を実施 (2) 府民向けワンストップ相談支援窓口の設置② 1,000 千円 府民向け相談支援窓口を一本化し、脱炭素行動の相談から実践までをワンストップで伴走支援 (3) 「きょうと脱炭素ミーティング」の開催① 1,500 千円 社会に関わり始める中高生を対象に、企業と連携したワークショップ等の育成プログラムを実施し、府民の意識醸成と行動変容を促す環境リーダーを育成				
担当課・担当名	① 脱炭素社会推進課 企画調整係 ② 脱炭素社会推進課 温暖化対策係		課・担当電話番号	075-414-4654 075-414-4831	